

平成 22 年 1 月 28 日

学校法人鳥取環境大学
理事長 八村輝夫 様

鳥取環境大学改革検討委員会
委員長 清水昭允

鳥取環境大学改革検討委員会 報告書

I. まえがき

鳥取環境大学は、平成 13 年 4 月、鳥取県と鳥取市が設置資金及び当初の運営資金を拠出して設立された、公設民営の大学である。

21 世紀最大の課題である環境の問題について、人と社会と自然との共生の理念を基本にこれに取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指して、大学に環境情報学部（環境政策学科、環境デザイン学科、情報システム学科）を設置し、鳥取の地域をフィールドとして活用し、地域の抱える様々な環境問題を講義のみならずプロジェクト研究や実験・実習を通じて、人と社会と自然の関わりの中で総合的に把握する教育を行うことを目的としてスタートした。

学生確保の見通しについては、設置認可申請書において以下のように言及し、加えて、鳥取県の大学進学者の県内残留率や、進学率の向上について期待している。

- ①鳥取県の進学率、進学者数が順調に伸びることを前提に学生確保ができる。
- ②山陰エリアに唯一の私立大学として、県内はもとより、兵庫県北部、岡山県北部、島根県を含む広い範囲から学生を集めることができる。
- ③環境系学部については、環境問題に対する社会的関心や、受験生の問題意識が高まっており、環境に関する大学教育への期待の高まりとともに、学生確保の可能性が高い。

開学当初は志願者も 900 人と定員の 3 倍近くにのぼり無難な船出であったが、その後、志願者の減少が続き、開学 4 年目からは全学で定員割れとなり、現在もその状況が続いている。

設置認可申請書による開学時の学生確保の見通しでは、全国の大学進学率（学部、過年度卒業生を含む）を基に平成 16 年の鳥取県の進学率を 36.4%、進学者 2,778 人と推定していた。しかし、実際の進学率（学校基本調査より）は 34.5%、進学者は 2,522 人であり、平成 10 年の 2,645 人より 4.7%減少している。また、平成 10 年の全国大学進学率（36.4%）と鳥取県（31.0%）の差異は▲5.4 ポイントであったが、平成 21 年（全国 47.2%、鳥取県 32.8%）には▲14.4 ポイントと格差が拡大しており、県内の経済情勢等も考慮すれば、急激に進学率が改善する状況にはないと考えられる。

平成 17 年 4 月（開学 5 年目）、第 2 代学長に古澤 巖氏が選任された。まず、志願者の減少対策の検討機関として学生確保緊急対策検討委員会を設置するとともに、広報の強化や学生支援の充実に取り組んだ。また、教育研究の強化を目指して、人間形成教育センタ

一や人事委員会の設置も行ってきた。しかし、志願者の減少は止まらず、平成 20 年度には入学定員の 50%を割り込む結果となった。

経営面では、平成 18 年度から入学者の減少による支出超過がはじまり、平成 20 年度の支出超過額は 434 百万円となっている。将来入学者の増加が見込めない場合は、さらに悪化することが予測される。

定員割れが続く中、平成 20 年度 4 月、理事会の下に鳥取環境大学改革検討委員会が設置され、県民・市民の視点で幅広い見地から鳥取環境大学の今後の在り方を検討することになった。

構成員は、地元高校校長、高校生の保護者、他大学事務責任者、鳥取県、鳥取市、大学の理事および大学の学科長から成り、さまざまな角度から鳥取環境大学の在り方を検討できる体制を作った。

本委員会が発足して 2 年目の平成 21 年 4 月には、環境マネジメント学科の新設や既設学科の名称変更、収容定員の減員に加え、授業料減免制度の充実、大学独自の給付型奨学金制度の導入が奏功し、開学後初めて入学者が前年度を僅かながら上回ったものの、依然として経営状況改善の道程は遠い。

本委員会は平成 20 年 5 月に第 1 回委員会を開催し、その後 7 回の委員会、4 回の勉強会を開き、さまざまな資料を基に調査、分析及び検討を行うとともに、より専門的な立場からの評価を得るため元鳥取県 P T A 会長や学校法人経営者や元高等学校校長方から意見を聞く機会を設けた。また、平成 21 年 7 月には「卒業後の進路希望・鳥取環境大学の教育内容等に関するアンケート」(以下「アンケート」という。)を実施し、県内の高校教員、高校 2 年生、その保護者及び県内企業から意見を収集した。このアンケート結果を基にさらに分析、検討を重ね、このたび報告書の作成に至ったので、ここに提出する。

なお、本報告書は、本委員会設置の趣旨に基づき、調査検討項目ごとにまとめている。

< 参考 >

○改革検討委員会設置の趣旨 (設置要綱第 2 条)

県民・市民の視点で幅広い見地から鳥取環境大学の今後の在り方を検討する。

○調査検討事項 (設置要綱第 3 条)

1. 学生確保対策
2. 授業料の額
3. 学生定員及び学科編成
4. 設置形態を含む本学の在り方

Ⅱ. 調査検討事項

1. 学生確保対策

(1) 現状について

①私立大学を取り巻く環境

18歳人口の減少及び経済状況の悪化等の社会環境の変化により、近年、地方及び小規模な私立大学には学生が集まっていない状況であることは、文部科学省の資料から読み取ることができる。【資料1 P.4～8】

また鳥取県においては、大学進学率は32.8%と全国平均(47.2%)から14ポイント以上下回っており、県内の家計や経済状況が厳しさを増している影響を受けているともいえる。【資料1 P.111】

今後も規模拡大を図る有名私学大学に学生が集中し、都市部では自宅から通学できるエリアの大学に進学する傾向が強まり、ますます地方の小規模私立大学を取り巻く環境は厳しくなってくる。

18歳人口の減少が続く中、地方及び小規模の私立大学にとっては、学生確保が緊急の課題となっている。

②鳥取環境大学の志願者・入学者の推移(全体、鳥取県内)

志願者数をみると、開学当初は900人を超えていたが、その後徐々に減少し、4年目には対前年比▲26%(▲244人)と大幅な減となり、それ以降も20%前後の減少が続いた。入学者についても志願者と同様に減少を続けてきたが、平成21年度は開学後初めて前年を若干(+11人)上回った。しかし同年の志願者は前年と比べて39人減少し、減少傾向は止まっていない。この結果、定員に対する充足率は56.7%となっている。【資料1 P.12～13】

鳥取県内と県外の志願者をみても、平成21年度の県内志願者は若干の減少(▲4.8%)に留まったが、県外(▲21.1%)は引き続き減少傾向が続いている。

【資料1 P.112】

鳥取県内志願者のうち出身地域別でみると、東部が県全体に占める割合は70%前後で推移しているが、中部、西部は各10%前後であり、開学当初から、志願者の大半が東部地域出身であることが分かる。【資料1 P.114】

また、4年制大学へ5割以上進学する高等学校(以下「進学校」という。)からの志願者については、開学時の比率は約70%であったものが、平成17年度以降は約40%から30%台へと移行している。【資料1 P.116】

入学者についても、進学校の入学者比率が開学時に約60%あったものが翌年度から半数を割り、その後次第に低下を続け、平成18年度からは20%前後になっている。

【資料1 P.117】

(2) 志願者・入学者減少の原因

本学の志願者・入学者の減少原因は、以下の理由が考えられる。

1) 社会環境の変化

①18歳人口の減少

18歳人口の減少により大学全入時代を迎えるとともに、リクルートの調査によると、都市部の高校生は「自宅通学圏大学志向」、「ブランド大学志向」、「国公立大学志向」が強くなり、一方、地方の高校生は「都会志向」を持っており、全体的に都市部の大学に学生が集中する傾向が強くなっている。【資料1 P.66～70】

②経済情勢

日本経済は平成 14 年から戦後最長といわれる景気拡張期にあったが、国民所得は平成 10 年度を 100 とした時、18 年度は 100.2 とほぼ横ばいで推移している。また、平成 19 年には米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退にみまわれるなど経済環境は悪化し、特に地方ではより深刻化している。そのような影響を受け、「国公立大学志向」や、「自宅通学圏大学志向」が強まっているといえる。

③環境系学部・学科の増加

地球温暖化等が社会問題化するにつれ、環境に対する関心は高まり、「環境」関連の学部・学科が全国に次々と誕生した。その結果として、環境系の学部・学科を持つ大学間の競争が激化している。

2) 県民所得及び県民意識

①県民所得

県民所得が開学時より低下しており、また全国平均との乖離も大きくなるなどが(平成 18 年度数値：全国を 100 とした場合に鳥取県は 82.9)、大学進学への伸び悩みにつながっている。【資料 1 P.118】

②公設民営

授業料等は他の私立大学とほとんど変わらないが、「鳥取環境大学の学費は高い」というイメージが広く伝わっており、公設民営のメリットが実感できていない。

③就職関係

開学当初は、県・市等の門戸がひろがり「公務員になりやすいのではないか」という期待もあったため、多くの志願者を集めた。しかし、県・市の職員募集人数も限定され、加えて「環境」と就職が直接に結びつきにくいことなどから、鳥取環境大学への就職に対する期待感は薄れてしまった。そのうえ、経済情勢の停滞が続く中で、地元大学より都市部の大学が就職には有利であるとの意識が働き、県内進学を躊躇する傾向が続いている。

④立地条件

鳥取環境大学は鳥取市内に位置していることから、県西部及び中部の高校生にとっては通学が困難であり、県外の大学に進学しても費用にほとんど差が生じないという、県内大学としての位置的メリットが認識できない。【資料 1 P.114～115】

⑤地元の理解

高大連携や出前授業、公開講座など地域と連携した活動は実施しているものの、歴史も浅く、地域から広く理解を得るまでには至っていない。

3) 県内高校生等の進学志向

①偏差値・ブランド力

県内の進学校から鳥取環境大学に入学する者は、県内入学者のうち 20%前後である。歴史が浅く、また偏差値も 43～44 (代々木ゼミナール平成 21 年度数値より) と低いため、進学校にとっては目指す大学とはなっていない。

②国公立大学志向

アンケートによれば、県内の進学校生徒の 73%が受験形態を国公立大学並びに国公立大学併願としている。また、県内進学校生徒の保護者のうち 77%が国公立大学に進学させたいと回答しており、生徒・保護者とも国公立大学への進学希望が非常に強いことが窺える。【資料 1 P.20、55】

③学びたい学問・分野

アンケートによると、4年制大学に進学を希望している高校生(760人)のうち、「鳥取環境大学は進学先の候補となる」と回答した者は全体のわずか4%の32人であった。「候補とならない」72% 545人、「わからない」24% 183人)

「候補とならない」と回答した生徒のうち「学びたい内容の学問・分野がない」を選択した者は422人であり、約8割の生徒が鳥取環境大学には学びたい内容の学問・分野がないと思っている。【資料1 P.60～61】

(3) 取り組み

開学から4年間は入試方式の改善や入試会場の増による入試面での学生確保対策を実施してきたが、志願者の減少は止まらず、開学4年目には全学で入学定員割れを起こした。

平成17年度以後、学生確保対策を重点的に検討するため、学内外関係者による「学生確保緊急対策会議」等を設け、次の通り種々の取り組みを実施してきた。

まず、環境に特化した『学長直轄型研究プロジェクト』(平成17年度)を立ち上げ、教員の厳正な採用・昇格を審議する『人事委員会の設置』(平成17年度)、教養教育の充実の為の『人間形成教育センターの設置』(平成18年度)、『環境マインド科目の創設』(平成20年度)、『サステイナビリティ研究所の設置』(平成21年度)など、教育研究体制を強化してきた。

また、『BDF スクールバスの運行』(平成17年度)、『準特待生制度の導入』(平成18年度開始、平成21年度廃止)、さらには、新たに『授業料等減免制度の創設』(平成20年度)を行った。特に授業料等減免制度は、県立高校の同制度と同等の所得基準を満たす鳥取県出身の学生全員を対象にした授業料等の半額を免除する制度で、非常に規模の大きな経済的支援施策である。また、独自の『給付型奨学金制度』(平成21年度)も導入し、高い就職率に加え、手厚い学生支援も実施・アピールしている。

【資料1 P.73～87】

高校訪問については、鳥取県内高校の校長経験者を担当参与として県東部及び西部に配置し、県内はもとより兵庫県北部、島根県、岡山県北部及び広島県北部に対して重点的に訪問・広報活動を実施している。また教職員も県内はもとより、関西、中四国及び九州を年2回以上訪問し、きめ細かい高校対応を実施している。【資料1 P.81】

その他、従来からの高校内ガイダンス、進学相談会等も一層積極的に展開し、生徒・高校教員に対する直接的なアピールを行っている。

ホームページについては、平成20年度よりトップページを受験生向けにデザインし、高校生の目線に合った内容で展開している。

次に学科の取り組みについて記述する。

各学科では定期的に学科会議を開催し、学生に関する情報交換や学生生活、教育、学生確保を柱とする広報などについて議論を重ね、計画し実行に移している。

環境政策経営学科では新入生の環境意識を高める目的で、市内の環境関連施設や自然と触れ合う見学会を半日かけて実施している。また、資格取得に力を入れており「資格部屋」

を設置し、担当教員の配置や参考図書を配架し積極的に取り組んでおり、平成 20 年には公認会計士試験の合格者も出ている。卒業後は鳥取県、鳥取市職員となって行政での活躍を目指す者や、上場企業や地元企業など幅広く企業・団体に就職している。

建築・環境デザイン学科では、新入生に対し教員との懇親を深める企画を計画・実行している。本学科は建築士の受験資格を得ることができるカリキュラムを設置しており、過去の二級建築士合格者は 16 人である。進路は建築・不動産関連が中心で、建築系の技術者として活躍している卒業生も多い。また、教員は各自の専門分野を活かし、その多くが地域と密着した活動を展開している。

情報システム学科では、原則毎週月曜日に、各教員が担当している学生全員と面談を実施している。授業面では、全学共通科目の「情報処理」や教員全員が担当する「情報システム演習」において、授業計画や進め方の検証、出席状況も含め日々改善に取り組んでいる。また、「数学」や「プログラミング」科目などの基礎的なものについては複数の教員が担当し、学科専門科目（演習除く）については、全ての講義をビデオ撮影して学内のネットワーク上で常時復習できるようにしている。卒業後の進路は、修得した情報技術・知識を活かした情報関連企業やメーカーが多く、上場企業や優良企業も含まれている。また、鳥取環境大学大学院を含め、奈良先端科学技術大学大学院などにも進学しており、さらに専門的な知識の修得を目指す学生も見られる。

今年度開設された環境マネジメント学科では、特別講義の中で全教員が入れ替わりながらそれぞれテーマを決め、フィールドワーク中心の授業を展開している。また夜通しで教員と学生が語り合う機会を作り、交流を図っている。

その他、全学的には、1・2 年生が必修科目を 3 回欠席した場合には、学生を呼び出しチューター（少人数の特定の学生に対し、日々指導を担当する教員）が面談をするなど、早期に問題を解決する体制ができている。

教員研究室の前には 24 時間利用できる学生研究室を配置しており、授業や学生生活等に関する相談をいつでも受けられる環境があり、小規模大学ならではのきめ細かい学生指導を実施している。

高校訪問では、各教員が独自のネットワークを活用して直接高校教員に説明を行い、また、高校訪問担当参与に同行して学科の特徴をアピールするなど、積極的に活動している。

なお、他大学ではあまり例を見ない全学生対象の「プロジェクト研究 1～3」は、身近なテーマを決め調査・研究発表するフィールドワークを中心とした演習科目であり、半期ごとに実施される発表会は一般に公開するなど、社会人にとって必要なスキルを修得できる科目として、教員全員が取り組んでいる。

(4) 検討結果

鳥取県西部及び中部からの入学者は開学当初から少なく、東部からの入学者が 70%前後を占めている。【資料 1 P.115】

また、県全体の大学進学者の約 80%は進学校が占めるが、鳥取環境大学に進学校から入学する比率は、開学当初には県内入学者の 60%以上あったものが、近年は 20%と大幅に減少している。【資料 1 P.117】

学生確保には、入学難易度を上げ、進学校からの入学者を増やすとともに、その他の高校からも指定校推薦制度を有効に活用しながら、効果的な対策を実行していくことが必要である。また、鳥取環境大学が全ての県内高校とより緊密な連携を深め、入学者確保につながる仕組みを構築することも望まれる。

アンケート結果によれば、高校生とその保護者及び高校教員は卒業後の就職について非常に関心が高かった。【資料 1 P.25～26、43～44】

就職に実際に有効なものに絞った資格取得支援体制の強化と実績づくりに注力する。地元企業との連携を一層密にし就職実績（就職率、就職先）を高める。それをもとに就職に強い大学をアピールし、保護者、教員から安心して薦められる大学という評価を得る。このことが現代では学生確保の最も有効な施策であると考ええる。

なお、平成 21 年度に新設した環境マネジメント学科は、入学者のうち約 7 割が県外出身者である。近年の環境意識の高まりにより、「環境」が全国の高校生に対して非常に強いアピール力を持っている証であり、環境分野を分かり易いものに整え充実させることは、全国から学生を呼び込む効果的な対策といえる。

一方、日本の高校生のみを学生確保の対象とするのではなく、東アジアからの留学生や社会人もターゲットにした幅広く長期の展望に立った対策を検討することも必要である。

現在、国の施策として、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」の一貫として、2020 年を目途に「留学生 30 万人計画」が策定され、優秀な留学生を戦略的に獲得する計画が進んでいる。

また、鳥取県は環日本海交流を掲げ、韓国江原道をはじめ多くの都市と友好提携を締結しており、米子ーソウル国際定期便や国際定期貨客船なども整備され、今後も、韓国・ロシアとの交流が一層進む可能性がある。そのような中で、鳥取環境大学が留学生を受け入れることにより、次代を担う若者の国際交流を促進することができる。

加えて、環境問題の解決は全世界の課題であり、環境を専門的に学ぶことのできる鳥取環境大学は、留学生にとって特色のある大学として進学候補となる可能性が高い。留学生の受け入れに対するカリキュラムの整備や生活支援対策を講じながら、積極的に検討していくべきである。

また、社会人も大学にとってはターゲットとなる。特に近年、環境問題に対する知識、技術、人材等への期待は高まっている。「実践に役立つ専門的な知識・技術を有する人材の養成」「幅広い教養を身につけた人材の養成」「人間性豊かな人材の育成」など、鳥取県の自治体・企業等の人材育成に関与するということは、鳥取環境大学の役割の一つでもある。

いずれにしても、学生確保については高卒者以外にもさまざまな層からの受け入れを検討し、地方に位置するハンデを克服しつつ、その対策を実行に移すべきと考える。

2. 授業料の額

(1) 現状

県内の経済環境は厳しい状況が続いている。

平成 10 年の 1 人当たり国民所得（2,917 千円）を 100 とした時の 1 人当たり県民所得（2,551 千円）は 87.5 であったが、平成 18 年には 82.9 となり、全国との所得格差が 4.6 ポイント拡大した。公設民営大学（東北公益文化大学）を持つ山形県は、平成 10 年が 88.3、平成 18 年が 84.6 と 3.7 ポイント拡大しているが、同じく公設民営大学（名桜大学）を持つ沖縄県は 71.3 から 71.5 とほぼ同水準で推移している。【資料 1 P.118】

このような中で、東北公益文化大学（山形県）の授業料等（2 年目以降）は 850 千円、

名桜大学（沖縄県）は同 755 千円となっている。平成 21 年度、東北公益文化大学の県内からの入学率が 76.6%、名桜大学が同 85.8%となっており、一方、鳥取環境大学は 59.8%と県内入学比率が低い。県内の進学率を高めることを主眼に置いた割には、県内の所得水準に照らして授業料等（100 万円）の設定が高かったことが推察される。【資料 1 P.121】

鳥取環境大学の授業料等は以下の通りほぼ全国平均であるが、鳥取県内では学費が高いというイメージや意見がある。県内の家計状況も悪化しており、リクルートの調査（平成 21 年度）によれば、志望校を検討する時に「学費が高くないこと（学費が安いこと）」を重視する生徒の割合は、全国の中で鳥取県がトップであった。アンケートにおいても、保護者と高校教員は公立化した場合には学費が下がることを最も期待している。

【資料 1 P.67、31、49～50】

<参考>

私立大学入学者に関わる学生納付金平均額（単位：千円）

| 区 分 | 文科系学部 | 理科系学部 | 備考 |
|----------------|-------|--------|----------|
| 日本私学振興・共済事業団調査 | ※890 | ※1,229 | 平成 20 年度 |
| 日本私立大学団体連合調査 | 959 | 1,386 | 平成 21 年度 |
| 鳥取環境大学 | 1,000 | 1,300 | |

※日本私学振興・共済事業団調査の学生納付金平均額は、授業料および施設・設備費の合計で、実験・実習費は含まれていない

(2) 検討結果

本委員会では、当初学生確保対策として「内部留保資金があるうちに授業料を減額してはどうか」との意見がある一方で「授業料を減額しても学生確保の確証は得られず、まず学生支援の充実を優先すべきではないか」との意見もあった。

鳥取環境大学は平成 20 年度、家計所得が一定基準の鳥取県出身の学生全員を対象とした授業料等減免制度を新たに創設し、その後、本制度の県内広報を展開した。平成 21 年度には、本制度及び学科改編等が奏功し、入学者が開学後初めて増加に転じたが、期待された結果までには至っていない。

授業料等減額のシミュレーションでは、現在の授業料等（100 万円または 130 万円）から施設費相当額分（25 万円または 30 万円）を減額し、75 万円（または 100 万円）と想定した。但し、その場合には、減価償却額の積み立てができなくなり、将来発生する建物等の改修には、外部資金の投入が必要となる。【資料 1 P.98】

授業料が大学を選択する際に大きな影響力を持つということは、アンケートの「公立化によって期待すること」という質問に対し、「学費が下がることを」を選んだ保護者及び教員が最も多かったという結果によっても分かる。【資料 1 P.31、50】

しかし、授業料を減額しても学生定員の確保が非常に難しい現状では、収入の減少による支出超過が継続的に発生し、現在ある内部留保資金が消滅する可能性がある。また、建物等の改修費用が発生した場合も資金の手当てができない。

授業料を減額する場合には、学生納付金以外の収入の確保及び外部資金の導入に向けた対策を引き続き検討する必要がある。

3. 学生定員、学科編成

(1) 現状

平成 21 年度より環境マネジメント学科を新設、学科名称の変更及び定員の削減を実施した。入学者全体では前年度に比べ 11 人増加したが、これは合格者の入学手続率の上昇が要因で、県外の志願者数は引き続き減少しており、その効果はあまり出ていない。

入学定員充足率は、環境政策経営学科 50.5%（入学者 50 人）、環境マネジメント学科 54.5%（同 54 人）であり、建築・環境デザイン学科（旧環境デザイン学科）と情報システム学科については、定員を両学科とも 79 人から 39 人に削減したが、入学者の増加はあまり見られず、建築・環境デザイン学科は 59.0%（同 23 人）、情報システム学科 64.1%（同 25 人）であった。【資料 1 P.13～14】

全国的にもいえることであるが、今回のアンケートでも、高校生、保護者とも志望校を決定する際に最も重視する項目として、「自分（子供）の好きなことや専門分野が学べる」ことを挙げている。学びたい学科や分野を提供することが、学生確保にとっては最も大きな視点であるといえる。【資料 1 P.23～24、57～58】

具体的に学びたい学科や分野では、高校生、保護者とも共通して「教育分野」を高い順位であげており、専門性、地域での就職、就職後の安定が理由と推測される。なお、高校生全体では「情報処理系」が高い順位となっているが、進学校生徒は「教育学」「文学」「経済学」「理学」「工学」が高い。【資料 1 P.21～22、53～54】

鳥取環境大学が新たに設置する学科に関する質問の回答は「看護福祉系」の学科が多く、次に「環境問題に特化した学科」「経済、経営系の学科」「情報系の学科」がほぼ同率で並んでいる。企業が、鳥取県において人材育成を強化すべきとする分野として「環境」を挙げているところも多く、環境分野の重要性や将来性も窺える。

【資料 1 P.27～28、45～46】

(2) 検討結果

高校生が「志望校で学びたい分野」として希望の多かった教育分野や、鳥取環境大学が新たに設置する学科で要望の多かった看護福祉系の学科については、設置・運営経費、教員の確保、継続性及び学生確保の可能性を十分に調査し、また、県内の教員養成・看護師養成機関の状況や自治体の人材確保施策を把握しながら、継続的に検討していくことが必要であり、現時点では結論を出すことはできない。

前述した、環境マネジメント学科の県外入学者比率が高いことからいえるように、環境意識の高まりにより、今後も「環境」が非常に強いアピール力を持つ可能性があること、また、アンケート結果でも「環境に特化した学科」の要望が強いことから、環境をより深化、高度化させた学科を編成することも、学生確保の効果的な対策といえる。

さらに、経済・経営系の学部が山陰地域の大学（鳥取大学、島根大学、島根県立大学）にはなく、また過去、長年に亘って鳥取大学に経済系の学部設置を要望する県民の声が強かったこともあり、山陰唯一の経済系の学部・学科の設置についても十分検討していく必要があると考えられる。

鳥取環境大学にとって、県内の高校生を一定以上継続して確保し教育することは、経営上も人材育成に関しても非常に重要なことである。早急に既設学科の精選を行い、高校生が学びたいと思う学問分野を視野に入れながら、全国にもアピールできる特色のある学部・学科を編成するとともに、将来鳥取県に貢献する人材の育成を目指した大学づくりをすることが必要である。

4. 設置形態を含む大学の在り方

(1) 現状

前述したように、鳥取環境大学は鳥取県と鳥取市が資金を拠出して設置した大学であり、設置前には学生確保の可能性に加え、大学進学者の県内残留率や進学率の向上についても期待しながら、さまざまな県民・市民の意見を汲み、設置に関わる専門委員会や県議会での議論の末、公設民営方式で開設された経緯がある。

開設時には予測しなかった県内の家計状況や地域の経済環境の悪化が大きく影響する中、鳥取環境大学の志願者が、今後現在の状況の下では渾身の経営努力をするにしても、大きく増加するとは考え難い。また、県内の大学進学率が伸びる可能性も少ない。一方、アンケート等の分析でも分かるように、県内の高校生は国公立大学志向や県外志向が強く、特に進学校の生徒は鳥取環境大学を進学対象としていない現状は、今後も変わらないと考えなければならない。【資料1 P.18～20、55～56、70】

県外の高校生も、経済的な問題や少子化などの社会状況の変化等により、自宅通学圏の大学への進学者が増え、且つ、ブランド志向や大規模大学、都市部の大学に集中する傾向がますます強くなっている。加えて「環境」関連の学部・学科が既設の伝統ある大学にも次々と改組、増設され、環境系の学部・学科を持つ大学間の競争が激化している。

【資料1 P.68】

鳥取環境大学では、学生確保に向けさまざまな取り組みを実行してきたが結果として入学者数は改善されておらず、今後もその可能性が少ないと言わざるを得ない状況である。

(2) 検討結果

設置形態については、県議会等で十分審議され決定した経緯もあり、安易に公立化に向けた議論を進めるべきではない。その前に、外部資金による財政支援の可能性の検討、県民の理解を得るための入学者減少原因の究明と説明責任、さらなる学生確保対策の幅広い検討を行うべきではないかとの意見があった。

委員会としては、大学を取り巻く環境や県内の受験生の動向から導き出される入学者減少の原因、予測される財務状況の悪化、さらには、県内高校教員及び保護者のアンケート結果を基に、次の2つの方策を検討した。

- ①設置形態は私立大学のままで、授業料を国公立大学並みに減額し、減額した部分は外部資金による支援措置を継続的に受ける。【資料1 P.97～98】
- ②設置形態を公立大学に変更する。

上記2つの方策を学生確保の面から考えてみると、県内高校生には根強い国公立大学志向があり、アンケートによれば、公立大学が持つ安心感により高校教員や保護者が生徒(子

供)に進学先として薦めやすくなるという意見も多い。授業料等を減額して私立大学で運営するよりは、公立大学の冠を付けたほうが学生確保の期待が大きい。さらに、県外高校の進路指導教員の中には、公立大学になれば進学対象になるとの意見もあり、県外志願者の増加も期待できる。【資料1 P.23～24、49～50、55、】

また、経営面からの検討も行った。

入学定員を276人(現行学科構成、現行定員)、学費を国公立大学と同額(535.8千円)とし、経費は平成21年度予算を基に、私立大学と公立大学の2つのケースでシミュレーションを行った。なお、国からの私学助成金、地方交付税とも現状での制度を前提として試算した。

A：定員充足率100%の場合

①私立大学で運営する場合

収入は、学費591.5百万円、入学金及び受験料91.8百万円、内部留保資金等の運用収入78.4百万円、施設設備利用料収入17百万円、その他13.8百万円に加え、国からの経常経費補助金120百万円と合わせ合計912.5百万円となる。

支出は、人件費762.4百万円、教育研究経費517.8百万円、管理経費244.9百万円、予備費10百万円を計上し合計1,535.1百万円となる。学費減免制度は国公立大学並みの学費に減額することにより廃止とした。

差し引き622.6百万円の支出超過となり、持続的運営のためには、外部資金の投入が必要である。

②公立大学で運営する場合

収入は、学費、入学金及び受験料、施設設備利用料収入、その他は①と同額であるが、内部留保資金等から発生する運用収入はないものとし、交付税を財源とした運営経費交付金595.2百万円を加え合計1,309.3百万円となる。

支出は、人件費802.4百万円(私学共済と地方公務員共済の掛金相違による事業主負担が40百万円増額)、教育研究経費245.8百万円(減価償却額272百万円減額)、管理経費123百万円(減価償却額71百万円と広報費50.9百万円を減額)、予備費10百万円を計上し合計1,181.2百万円となる。学費減免制度は廃止し、減価償却額は消費収支では計上せず、広報費を50.9百万円減額している。

差し引き128.1百万円の収入超過となり、持続的な運営は可能である。

B：定員充足率75%の場合

①私立大学で運営する場合

収入は、学費443.6百万円、入学金及び受験料63.7百万円、内部留保資金等の運用収入78.4百万円、施設設備利用料収入17百万円、その他13.8百万円に加え、国からの経常経費補助金105百万円と合わせ合計721.5百万円となる。

支出は、人件費762.4百万円、教育研究経費517.8百万円、管理経費244.9百万円、予備費10百万円を計上し合計1,535.1百万円となる。学費減免制度は国公立大学並みの学費に減額することにより廃止とした。

差し引き813.6百万円の支出超過となり、Aの①と同様に、持続的運営のためには、外部資金の投入が必要である。

②公立大学で運営する場合

収入は、学費、入学金及び受験料、施設設備利用料収入、その他は①と同額である

が、内部留保資金等から発生する運用収入はないものとし、交付税を財源とした運営経費交付金 446.5 百万円を加え合計 984.6 百万円となる。

支出は、人件費 802.4 百万円（Aと同様）、教育研究経費 245.8 百万円（Aと同様）、管理経費 123 百万円（Aと同様）、予備費 10 百万円を計上し合計 1,181.2 百万円となる。学費減免制度等についても Aと同様に想定している。

差し引き 196.6 百万円の支出超過となり、交付税以上の交付金が必要となる。

【資料 1 P.99～101】

本委員会は、授業料を国公立並みに引き下げた場合の 2つの設置形態の比較を行った結果、公立大学のほうが県内外からの入学者確保の可能性が高いこと、地方交付税については年々削減されており留意が必要であるが、現状では私学助成金による運営経費の助成よりも地方交付税による財政措置が手厚いことから、鳥取環境大学を継続して運営していくためには、設置形態を公立大学に変更することが望ましいとの結論に至った。

Ⅲ. まとめ

社会環境の変化や地元経済状況など、地方の私立大学を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後もその状況が改善する見通しは少ないと言わざるを得ない。

鳥取環境大学は日々、教育研究、学生支援、社会貢献に努め、また、さまざまな学生確保対策を実行してきたが、その効果はなかなか現れず、入学者の減少が続いている。今後も、自助努力のみにより急激に改善する可能性は少ないと言わざるを得ず、現在、内部留保資金（減価償却額の積立）はあるものの、早急に実効力のある対策を検討し実行に移すべき時が来ていることは、厳然たる事実である。

本委員会では、このような逼迫した中、本委員会設置要綱に基づき、前述の通り 4つの項目から検討を行った。

①学生確保について

学生確保については、鳥取県内の地域別・学校区分別進学者の推移や、県内高校生・保護者の志向なども検討し、高校生のみでなく留学生や社会人なども含めさまざまな層にターゲットを拡大してその対策を実行していくこと。

②授業料について

授業料は、大学を選択する際に大きな影響力を持っていることが、アンケート結果からも読み取ることができる。

しかし、授業料等を減額しても学生定員確保につながる確証がつかめず、またその場合には減価償却額の積み立てができないため、建物の改修等の場合には外部資金等の投入が必要になる。

授業料の減額については、引き続き検討を行うとともに、学生納付金以外の収入の確保及び外部資金の導入に向けての対策についても検討を行うこと。

③学生定員・学科編成について

学生定員については、現行定員をベースに志願者動向も見ながら判断すること。

学科編成については、アンケートを基にした分析結果や地域の要望、さらには環境に関する

る社会的意識の高まり等を基にして、早急に既設学科の精選を行い、鳥取県の人材育成を目標にして、全国にアピールできる学科の編成を行うこと。

学科の編成にあたっては、昨今の環境意識の高まりとアンケート結果からも「環境に特化した学科」の要望が強かったことや、平成21年度に開設された「環境マネジメント学科」が県外からの入学者比率が高く学生確保に効果がみられることから、環境をより深化・高度化させた学科を検討する必要がある。

また、経済・経営系の学部学科は、山陰地区の大学（鳥取大学、島根大学、島根県立大学）に設置されていない分野であり、県内の大学進学者の多くが県外で学んでいる。以前から県民の要望も強くあったことから、この分野の設置についても十分検討する必要がある。

なお、教育系及び看護福祉系の学科については、設置・運営経費、教員の確保、継続性、学生確保の可能性について十分調査し、県内の教員養成・看護師養成機関の状況等を把握しながら継続的に検討することが必要であり、現時点では結論を出すことはできない。

④設置形態を含む大学の在り方について

設置形態の変更については、設置者である鳥取県及び鳥取市と鳥取環境大学が、十分調整しながら進めていく事項である。

公立大学という設置形態は、学生確保、経営の安定の両面から非常に大きな効果を期待できるものであり、早急に鳥取県及び鳥取市と協議を進めていく必要があること。

一方、鳥取環境大学が地域に評価され持続的に発展していくことも非常に重要であり、地域に必要とされる大学を目指し、大学改革に取り組むこと。

IV. 報告書をまとめるにあたって

鳥取環境大学は、鳥取県と鳥取市が期待を込めて設置した大学である。設置の際には県民・市民の意見を汲み、専門委員会や議会での議論を重ねて設置されたものであり、そのことの意味も大きくまた重い。

現代社会で発生している環境問題の解決に寄与する人材の育成は、鳥取環境大学の使命であり、持続・存続させなければならない大学である。また設置主体である鳥取県及び鳥取市はもとより自治体、産業界等にとっても鳥取環境大学の存在意味は大きく、地元での進学機会の創出、地元への経済効果、地域の活性化、若者の定住、教育水準の向上など、地域力を高めるうえでも必要かつ重要な高等教育機関である。

最後に、本検討委員会としては、理事会が本報告書を基に、早急に学部・学科の改編に取り掛かると同時に学生確保策や授業料についての検討もを行い、更には公立化に向け、鳥取県及び鳥取市と十分協議・調整することを要請する。